

農林水産の動き③

「食品トレーサビリティセミナー in おきなわ」を開催

去る11月25日那覇市松川のメルバルク沖縄において「食品トレーサビリティセミナー in おきなわ」が開催されました。

ここ数年BSE、食品の偽装表示、各種の食品事故等の発生などを背景に食の安全・安心に対する県民の関心が高まっており、消費者に安心して食品を購入していただくために生産者と消費者の顔の見える信頼関係を構築することが重要となってきました。



▲ION株農産物追跡システムプロジェクトリーダー



▲JA おきなわ 大城敏秀部長

このため、沖縄県内の消費者、生産者及び食品関連事業者等へ食品の生産や流通履歴等の情報を遡及し確認できる仕組みであるトレーサビリティシステムに対する理解と導入促進を図るためにセミナーを開催することとしたものです。

会場には、およそ140名の消費者や生産者、加工業者、流通業者が参加し、事例発表等に熱心に耳を傾けていました。

まず、農林水産省 消費・安全局消費・安全政策課の長峰徹昭課長補佐から「農林水産物・食品のトレーサビリティシステムの導入について」と題し、行政としての取り組み概要やトレーサビリティのねらいなどが話されました。

続いて事例発表が行われ、(財)食品産業センター 情報・技術協力部 大西吉久部長が「加工食品トレーサビリティシステムの開発と実証」と題し、15年度トレーサビリティシステム開発・実証試験とし

て実施した中小零細規模食品工場向けPDFトレーサビリティシステムの紹介を行いました。これに続く事例発表では、イオン株式会社SSM商品本部の高橋博農産システムプロジェクトリーダーが「食品安全への取り組み」と題して、16年度トレーサビリティ開発実証事業の中で取り組まれている農場から食卓にいたる農産物の食品危害を最小にする適正規範とデータ管理システムの説明を行いました。

最後に、「安全・安心な農産物づくりのために」と題して、JAおきなわ経済事業本部園芸農産部の大城敏秀部長から、農林水産省の補助事業を活用して導入したトレーサビリティシステムについて同組合が取り組んでいるインゲン、ゴーヤー、オクラ等の生産農家への生産履歴記帳の指導状況や同組合での生産履歴の管理運用等の対応が報告されました。

食品トレーサビリティシステムは、今後は急速に導入が図られることも予想されるため、沖縄県内で食品の製造販売に携わる多くの方々に関心を持っていただき、少しでも多くの県産食品(ウチナームン)が消費者に安心な食品として提供されていくよう期待したいものです。



(消費安全課 食品情報係 ☎866-0156)